

2017年6月8日

日本原子力研究開発機構
理事長 児玉 敏雄 様

日本共産党茨城県委員会
県委員長 田谷武夫
日本共産党茨城県議会議員団
県議団長 山中たい子

大洗研究開発センター・燃料研究棟における
作業員被曝事故についての申し入れ

7月6日に発生した燃料研究棟における作業員被曝事故は、核燃料物質を収納した貯蔵容器の点検作業中のできごとでした。作業員の内部被曝が確認されるとともに、うち1人はその後、肺から2万2000ベクレルのプルトニウム239などが検出され、被曝量にすると今後50年間で最大12シーベルトにもなるという重大事態です。過去にも再処理施設で内部被曝事故がありましたが、今回はそれをも上回る、最悪の内部被曝事故です。

よって、以下の事項について事業者としての対応を求め申し入れます。

- 1, 事故原因を徹底究明し、速やかに情報を公開すること。
- 2, 作業環境や手順など事故の経緯を検証すること。
- 3, 被曝した作業員の健康被害を最小限に抑えるよう措置すること。
- 4, 再発防止対策に万全を期すこと。

